



日本国際貿易振興協会
講演会
2011年11月25日
14:00-16:00
於：如水会館「富士の間」
(〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-1 TEL：03-3215-2111 (代表))

**グローバル金融危機と中国の経済発展モデルの
転換**
——新たな挑戦の現状と課題

法政大学経済学部・経済学研究科教授
河村 哲二
・経済学博士(東京大学)・前大学院経済学研究科長

法政大学経済学部・経済学研究科 〒194-0298 東京都町田市相原町4342
TEL: +81-(0)42-783-2593 (direct) FAX: +81(0)42-783-2611
e-mail: kawamuratetsuji@hosei.ac.jp
URL: <http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp>

1

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

目次

はじめに

I 中国をめぐる世界的政治経済フレームワークとその転換

- 1 第1の局面: 1970～80年代 「太平洋トライアングル構造」の出現
 - (1) 戦後バックス・アメリカーナの衰退と転換
 - (2) 「太平洋トライアングル構造」の出現
 - (3) 「太平洋トライアングル構造の深化」と中国: 1980年代末～1990年代
- 2 第2の局面: 1990年代～ — アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現 (およびその不安定性)
 - (1) グローバリゼーションの進展
 - (2) グローバリゼーションの進展とグローバル成長連関の出現
 - (3) アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の不安定性
- 3 第2の局面までの中国経済: グローバル経済のもとでの「改革開放」・市場経済化の大きな進展
 - (1) 経済システムの改革・開放と市場経済化の進展
 - (2) 従来型発展モデルの限界

II 第3の局面: 2000年代末～

- 1 グローバル金融危機・経済危機の衝撃
- 2 中国経済へのインパクト

III グローバル金融危機による国際的フレームワークの転換と中国経済の新たな課題

- 1 「グローバル・シティ」的都市領域と都市間ネットワークの発展戦略 — 都市再開発戦略と「高新技术開発区」の新しい意義
 - <補足> 第12次5ヵ年計画の概容
 - <補足2> 第12次5ヵ年計画の構成
- 2 調査結果から
- 3 日本企業の課題と戦略
 - (1) 中国事業のビジネスモデルの転換
 - (2) 「日本型生産システム」の現地適用の強化・生産システムの高度化
 - (3) 国内産業空洞化危機のなかの日本のグローバル競争戦略

おわり

はじめに

- アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機（2007年春～、2008年秋「リーマン・ショック」）⇒ この間30年間の中国の工業化・経済発展のモデルの一大転機
- 多くの課題と問題点を抱えながらも、新たな方向へ
 - 中国の現代史：
 - 西欧列強による半植民地化（19世紀半ば～）
⇒ 辛亥革命による中華民国の成立／日中戦争・内戦
 - 中華人民共和国の成立（1949年10月）・社会主義建設：大躍進と挫折、文化大革命
 - 改革開放・社会主義市場経済化（1970年代末～）：した外資依存の輸出指向工業化戦略のもと「沿海部」を中心とした工業発展にリードされた経済発展と、社会主義計画経済から市場経済への移行
 - 戦後パックス・アメリカナ秩序の転換と経済グローバリゼーションの進展のもと「世界の工場」・「世界の成長センター」として飛躍的に発展

※1995年以来の中国現地調査の成果：とくに直近の2011年8－9月調査の成果

★ 2011年8-9月中国調査の概容

- 日程：2011年8月21日-9月22日
- 調査地：
 - 西三角形経済圏：西安市、成都市
 - 珠江デルタ経済圏：広州市、佛山市、深圳市、珠海市
 - 長江デルタ経済圏：上海市、無錫、蘇州市、杭州市
 - 環渤海経済圏：北京市
- 調査対象：
 1. 企業関係：日系企業・現地企業・アメリカ企業（自動車・電機／機械加工・金型・部品／ソフトウェア・IT／流通業など）
 2. 政府系機関・開発区
 - 佛山高技術開発区 広東省社会科学院 広州開発区投資促進中心 JETRO広州 深圳高技術開発区 珠海高技術産業開発区 発展与改革委員会 中関村管理委員会 JETRO北京 上海張江高技術開発区 JETRO上海 無錫市発展与改革委員会 蘇州市発展与改革委員会 蘇州国家高技術産業開発区 杭州市経済与信息化委員会 杭州高技術産業開発区 西安市発展改革委員会 西安市高技術開発区 瀋陽生態区 成都市投資促進委員会 成都市高技術開発区



中国経済を捉える分析フレームワーク

二重の視点

- ◆ 中国のこの間30年間の工業化と経済発展の固有の特徴：
 - ――二重のダイナミズム：
 1. 世界的な政治経済フレームワークの転換---戦後パックス・アメリカーナの衰退と転換・経済グローバル化：
 - ― アジア、日本、ヨーロッパ、その他、共通に作用する世界経済的な基本ダイナミズム
 2. 社会主義計画経済から、市場経済への転換
 - ― 「改革開放」と「社会主義市場経済」化の進展

中国をめぐる世界的政治経済フレームワークとその転換

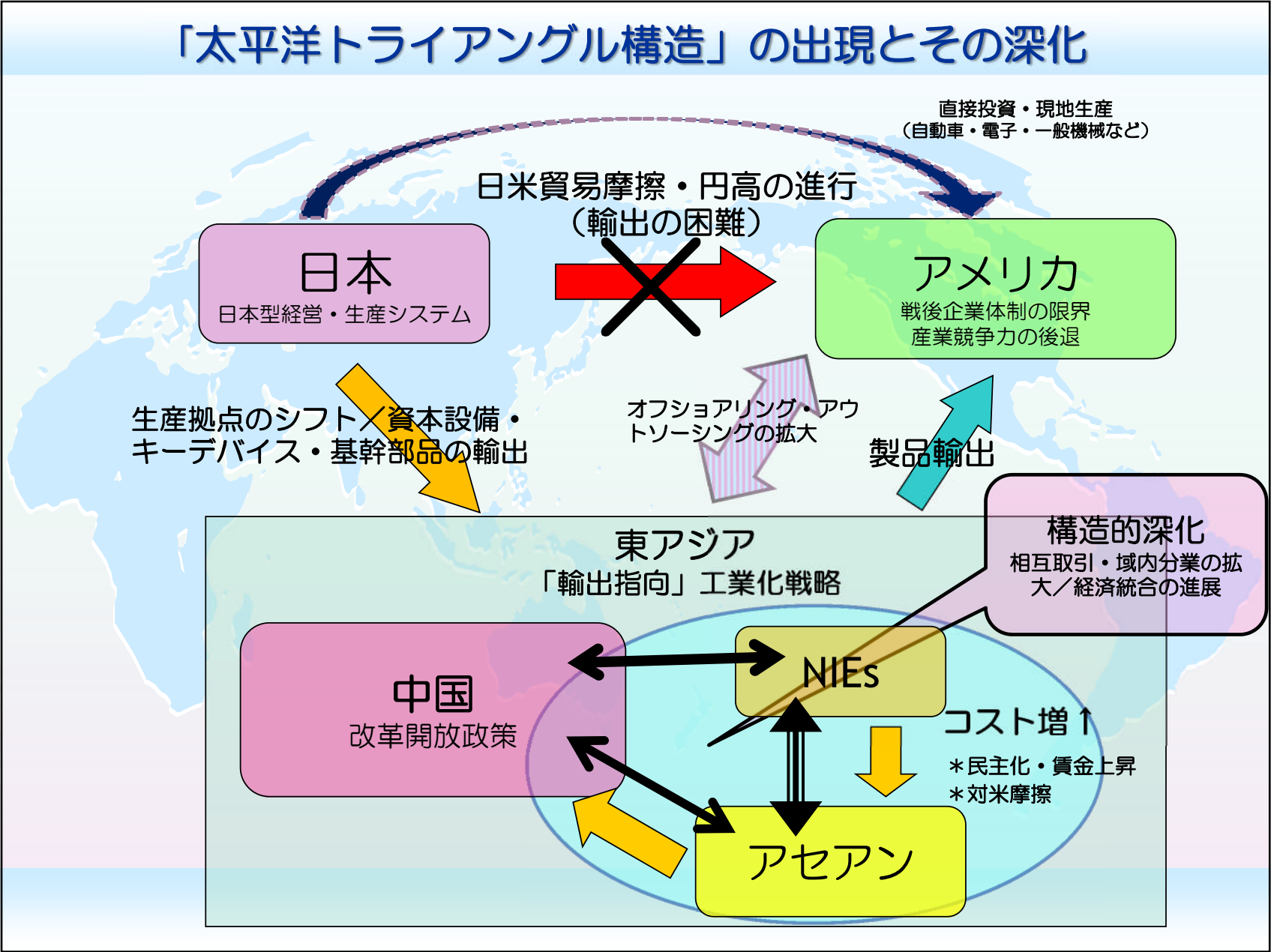
<中国の最近に至る経済発展の特徴と独自性>

- ◆ 戦後期：
 - ✓ 戦後パックス・アメリカナの世界政治経済体制（＝冷戦構造を含む）
 - ✓ 中国:アメリカによる「封じ込め」のもとで、中央指令型社会主義計画経済
- ◆ 1970年代以降～現在:
 - ✓ 戦後パックス・アメリカナの衰退・転換と、経済グローバル資本主義化の進展（とくに1990年代～）：
- ★ 主に三つの局面
 1. 第1の局面：「太平洋トライアングル構造」の出現
 2. 第2の局面：経済グローバル化を通じたアメリカを中心とする「グローバル成長連関」の出現と拡大
 3. 第3の局面(現在)：アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機（「リーマン・ショック」）と「グローバル成長連関」の破綻
- ★ 中国：改革開放・社会主義市場経済化
 - ✓ 外資依存の輸出指向型工業発展・経済開発（沿海部中心、鄧小平「先富」論）
 - ✓ 社会主義計画経済の解体と市場経済化

1

第1の局面: 1970～80年代
「太平洋トライアングル構造」の出現

- 「太平洋トライアングル構造」: 1970年代に登場したアメリカ-日本-アジアをつなぐ新たな国際経済的枠組み
 - ✓ 戦後パックス・アメリカナ・システムの衰退と転換によるグローバル資本主義化の初期段階に出現
 - ✓ 東アジア・東南アジアの輸出指向型工業化戦略のフレームワーク⇨中国の現代経済化（「改革開放」政策と社会主義市場経済化）のフレームワーク
 - * 通産省『通商白書』1987年版第3章、涂照彦、1997年など
- 1970年代に開始: 1980年代に大きく拡大:



(1) 戦後パックス・アメリカーナの衰退と転換

- 戦後パックス・アメリカーナの世界政治経済秩序
 - ✓ 全盛期：1950年代・60年代～アメリカが主導した戦後世界の政治（＝軍事）経済体制とそのシステム
 - ✓ アメリカを中心とする戦後「持続的成長の連関」（構造とメカニズム）
 - ・ アメリカの戦後企業システム：戦後の基幹産業の「成熟した寡占体制」／アメリカ型（フォード＝テラー型）大量生産システム／戦後「伝統型」労使関係
 - ・ 管理資本主義的政府機能：「混合経済」(P. Samuelson)／「ケインズ主義」
 - ・ パックス・アメリカーナの世界政治経済体制
 - 戦後国際通貨システム（IMF＝ドル体制）
 - 国際通商システム（GATT・自由貿易体制）
 - アメリカのヘゲモニー化の世界的政治軍事体制
 - » サブ・システムとしての「冷戦構造」
 - » アメリカによる経済的・軍事的援助＝ドル散布によって支えられる
- ⇒ 1970年代を画期として衰退し、再編と転換へ：「グローバリゼーション」の進展の最大の動因

(2) 「太平洋トライアングル構造」の出現

- 「主要な動因： アメリカ基幹産業の産業競争力の後退・戦後「持続的成長」の終焉
⇒ 日米経済摩擦・円高の進行（変動相場制への移行）と日本企業の戦略的対応
- ➡ 生産拠点のNIEsへの移転、さらにASEAN、そして中国（沿海部）への移転の加速
 - － とくに電機・電子産業（一部は、アメリカ・メキシコ国境）⇔自動車産業・その他、アメリカ・北米で本格的現地生産を開始
- （⇒日本の製造企業の本格的なグローバル化の開始）
- ✓ **NIEs諸国の「輸出指向型工業化戦略」**（NIEs：自由貿易区の設置:韓国=1971年馬山、台湾は60年代後半）
- ✓ **アメリカ市場への依存**：1980年代のレーガノミックス後に拡大した「双子の構造」の元で、巨大な「アブソープション」機能を発揮
- ✓ アメリカ主要企業も、アジアにおけるアウトソーシングとオフショアリングを拡大
- や アメリカの基幹産業（自動車、電気、一般機械、鉄鋼等）の産業競争力の衰退と日本企業の競争力の増大／戦後パックス・アメリカーナ・システムの衰退による戦後持続的成長の終焉・国際競争の激化

(3) 「太平洋トライアングル構造の深化」と中国
：1980年代末～1990年代

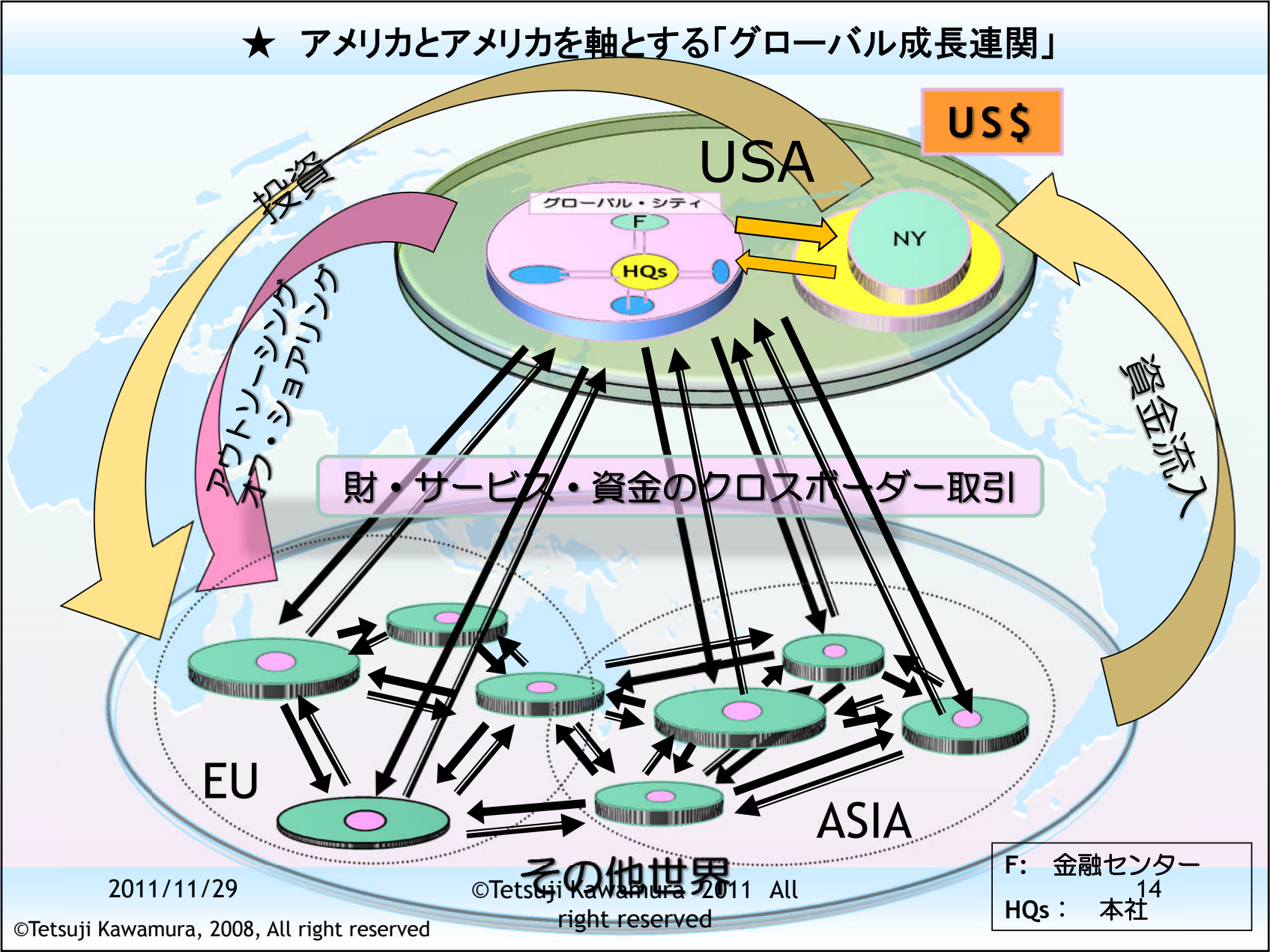
- ◆ NIEs ⇨ ASEAN ⇨ 中国（沿海部）への生産拠点のシフトと「太平洋トライアングル構造」の深化
 - ✓ NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）における急速な工業化・経済発展の限界～1980年代末にかけて「民主化」・労働運動と賃金上昇、対米貿易摩擦・通貨高
 - ⇨ 日本企業の生産拠点の アセアン地域へのシフト
 - 域内の相互貿易関係の拡大 ～ 「太平洋トライアングル構造の深化」
 - ✓ 1990年代前半： アセアン地域（とくにタイ、マレーシア）における諸国における「バブル」経済の発展：
 - ⇨ 中国（沿海部）への展開
 - ✓ 中国の改革開放・社会主義市場経済化の進展
 - 1979年「改革開放政策」の採用
 - 1992年 鄧小平 「南巡講話」
- ⇨ より大きな国際的フレームワークの転換：
 - 経済グローバル化の加速 ⇨ 冷戦構造の終結
 - ① 企業のグローバル化（経営革新、オフショアリング、アウトソーシング）
 - ② 金融のグローバル化（金融膨張・「ファイナンシャリゼーション」、金融革新、金融市場の「カジノ化」⇨変動相場制への移行）
 - ③ 情報のグローバル化
 - ④ 政府機能の新自由主義的転換（「レーガノミックス」）
 - ⇨ アメリカ-新興経済を軸とする「グローバル成長連関」の出現

2

第2の局面: 1990年代～

グローバル化の進展とアメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現（およびその不安定性）

- 最大の特徴： アメリカを軸とした「グローバル成長連関」の出現
 - － 1990年代ごろから、「グローバル・シティ」的発展とアメリカを中心とした新たな国際的資金循環構造（「新帝国循環」）が結合した、新しい経済の拡張の構造とメカニズムが出現
 - ⇔ 「再編と転換の時代としての1980年代」（「レーガノミックス」の時代）
 - ✓ アメリカの1990年代の「ニューエコノミー」・「ITブーム」（ITバブル）、さらに、2000年代の「住宅ブーム」（住宅バブル）の共通の構造
 - ✓ 「世界の成長センター」としてのアジア（NIEs、アセアン、中国 ⇔ さらにインド）の経済発展の国際的フレームワークの高度化：「太平洋トライアングル構造」は、その最大のサブ・システムとなる
 - ✓ BRICsの発展： 「新興経済」の発展
 - ・ ソ連・東欧社会主義の崩壊とロシア、中南米:とくにブラジルの成長
 - ✓ 他方、EU・ユーロ：の壮大な実験



(1) グローバリゼーションの進展

◆ 90年代以降とみに顕著となった世界的現象

- ー 経済・社会・政治・文化のあらゆる活動が、ますます国境を超えて(Cross-border) 拡がり、一国・一地域の事象が国境を超えて互いに影響しあう関係が、飛躍的に高まってきている現象
- ✓ Saskia Sassen, *Losing Control?*, 1996. M.B. Steger, *Globalization*, 2003など
- ✓ 主要経路：企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換
- ✓ 影響：グローバルな規模で、各国・各地域の経済・社会・政治のあらゆる面で、システム転換と変容を促す大きなインパクト。文化・思想にまで及び、パラダイム転換を促す
- ✓ 戦後パックス・アメリカナの変容と転換のプロセスで進行（1970年代を画期）

⇒ 「グローバル」に政治、経済、社会、さらに文化・思想のほとんどあらゆる面に及ぶ大きなインパクト：その実態や影響、賛否をめぐる世界的に大論争を巻き起こし、多方面からの多様な研究蓄積を生む

※ 全体的要約および概観として、D. Held, *Debating Globalization*, Polity, 2005, D. Held and A. McGrew, *The Global Transformation Reader*, Polity, 2003 & *Globalization/Anti-Globalization*, Polity, 2007など

(2)

グローバル化の進展とグローバル成長連関の出現

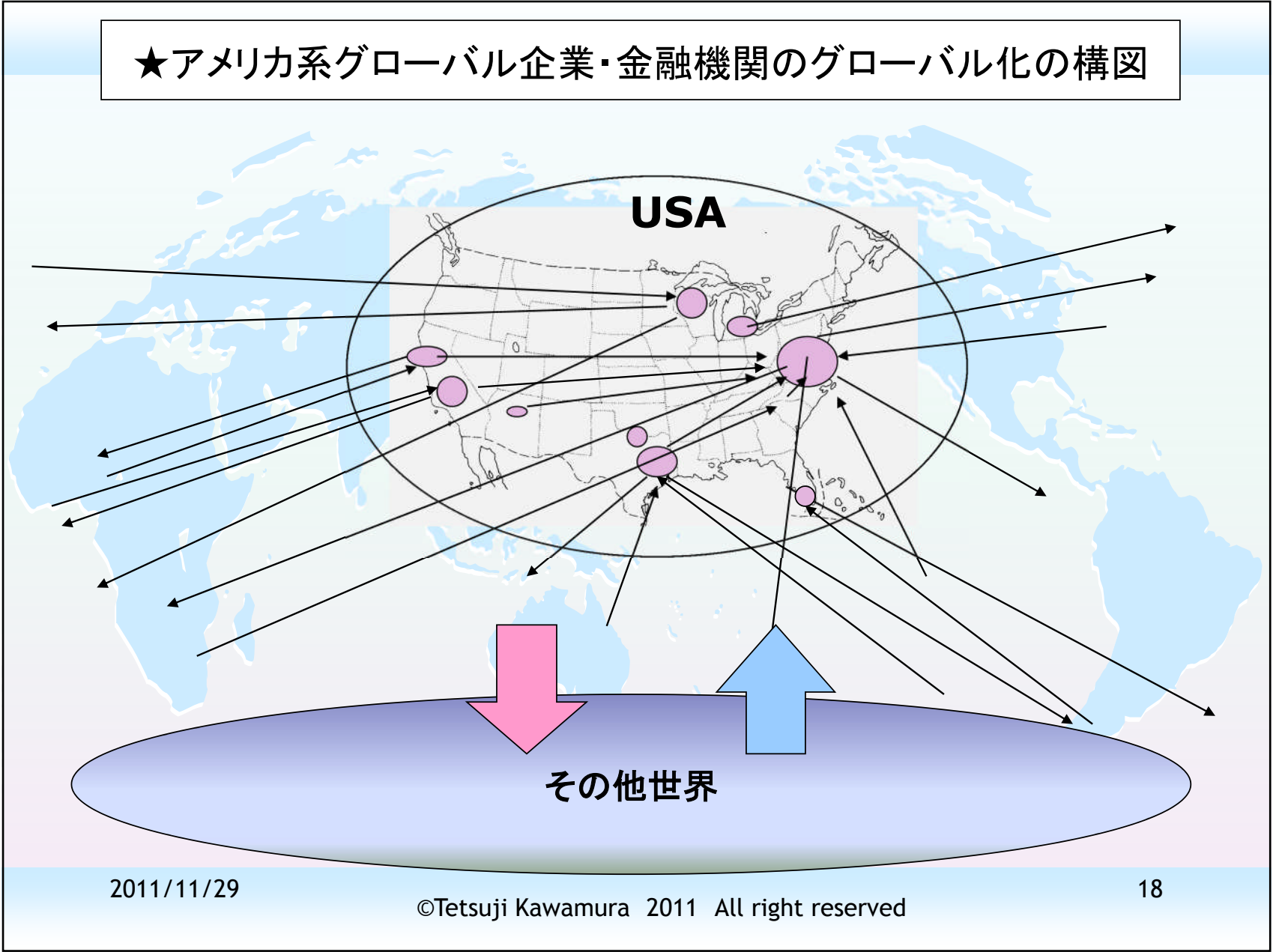
- グローバル化の進展とアメリカ経済の新たな発展構造へのシフト
 - ✓ 「グローバル・シティ」機能 (Cf. サスキア・サッセン)
 - i. アメリカを主な震源とする企業・金融・情報グローバル化と政府機能の新自由主義的転換
 - ii. アメリカ企業のグローバルアウトソーシング・オフショアリングの発展
 - iii. 「ファイナンスリゼーション」と金融グローバル化
 - ✓ 「新帝国循環」：アメリカを中心とする新たな国際的な資金循環構造
 - 「グローバル・シティ」的發展 (⇔ 国内産業基盤のシフト) ⇔ アメリカの巨額の貿易収支・経常収支赤字の発生
 - 外国資金の流入
 - グローバル金融センター・ニューヨークの金融ファシリティ
 - 国際基軸通貨としてのドル
 - ⇒ アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現
 - 「新帝国循環」を通じたアメリカ銀行・金融機関の金融膨張 (「ファイナンスリゼーション」) を成長の「エンジン」
 - アメリカ、EU、日本などの中心部経済だけでなく、新興経済諸国・地域を連関させる、グローバルな規模の「経済成長の連関」 (河村哲二『現代経済の解説』、御茶の水書房、2010年など)
 - ⇒ 世界的に経済成長・経済開発を促進する世界的フレームワーク＝世界の経済成長のフレームワークとなる：新興経済地域 (中国・アジア・BRICs等)の工業化と経済発展を加速

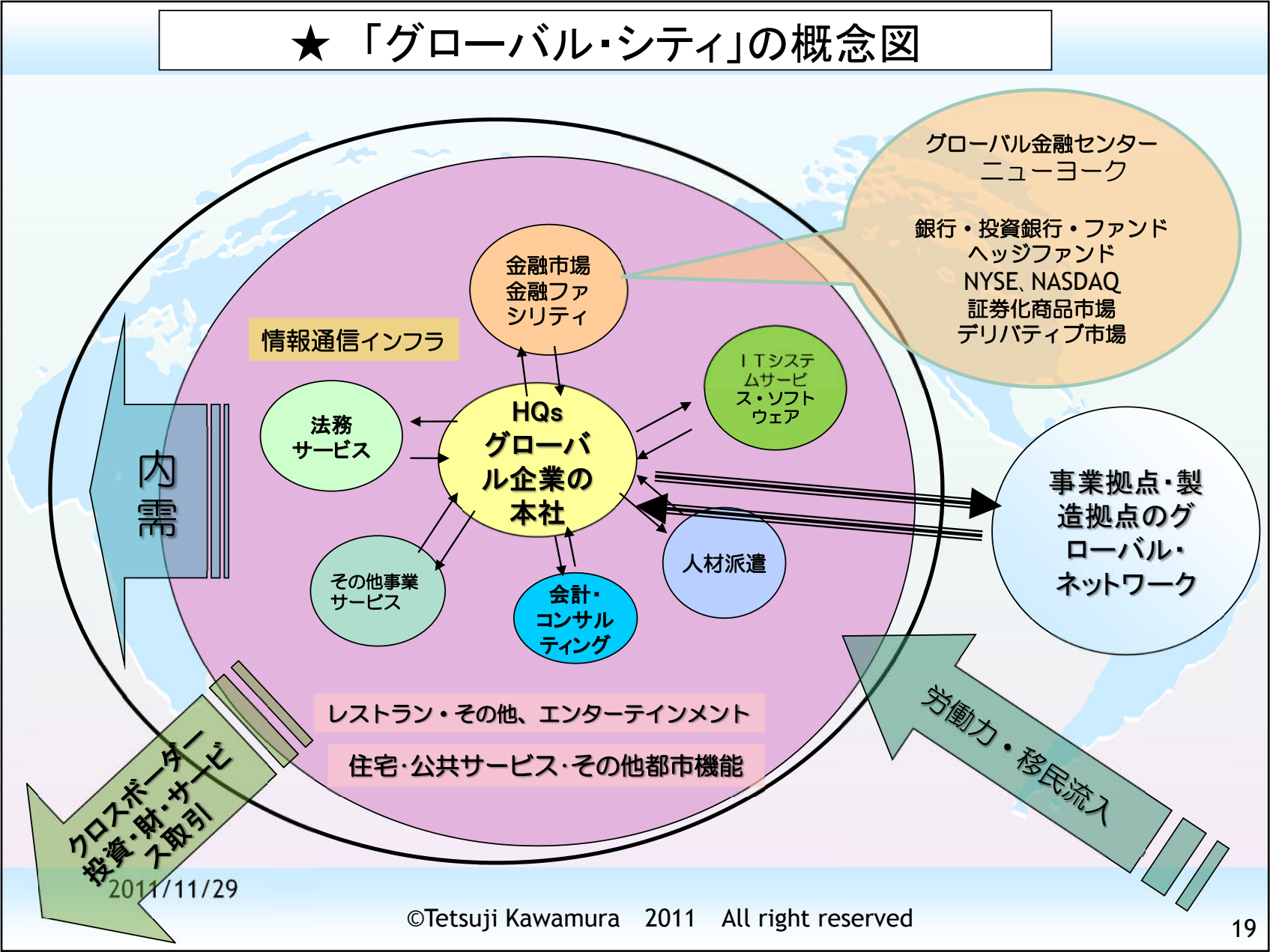
★「グローバル・シティ」の都市機能・空間・ネットワークの重層的発展

- 主要な動因：企業・金融・情報のグローバル化
 - アメリカの主要なグローバル企業：グローバルなビジネスネットワークとその管理組織の発展
 - ✓ 本社一子会社（グローバルな製造拠点とビジネス拠点）の複雑なネットワークと管理システムの発展
 - ✓ オフショアリング・アウトソーシングのネットワーク：調達、販売、金融、研究開発、事業サービスのグローバル展開
 - ✓ 他のグローバル企業・現地企業との複雑な合従・連衡関係、M&Aの発展
 - 金融グローバル化とグローバル金融ネットワークの発展：
 - メガバンク、証券会社、機関投資家、ヘッジファンド等の各種ファンド等のグローバル展開
 - グローバル金融ネットワークの発展：グローバル金融センター＝NY(Wall St.) とサブ金融センター（ロンドン、東京、フランクフルト、パリ、シンガポール、上海・深圳、バンコク、ムンバイ等）
- ⇒ 「グローバル・シティ」の都市機能とその重層的ネットワークの発展： グローバルな経済成長の中心的な「場」を形成
- アメリカ：
 - ✓ グローバル企業の本社機能の集中： グローバルなビジネスオペレーションとそのネットワークの管理・統制、企画、グローバル調達、生産管理、研究開発、情報システム
 - ✓ 専門事業サービス：法務、会計、情報システム・サービスなどの集積／金融ファシリティ
 - ✓ ビジネスサービス専門職の増大、その他都市機能の集積と関連した「雑多な」職の増大（都市公共サービス、各種インフラ、住宅・住宅建設、商業不動産・建設、ショッピング&商業、エンターテインメント.など）
 - ✓ 重層的な「グローバル・シティ」のネットワーク～地政学的位置と特定機能を核
 - ✓ ニューヨーク： グローバル金融センター 国際基軸通貨ドルを軸とする金融ファシリティの集積
 - ✓ ロサンゼルス： 「成長するアジア」の最大のゲートウェイ
 - ✓ サンフランシスコ・ベイエリア： 「シリコンバレー」のIT集積、など
 - ✓ グローバルビジネス連関を通じた利潤と所得蓄積の中心的な場： 雇用と所得フローの成長の主な源泉 ⇨ 内需拡大と消費の中心的な場・職(Jobs)と所得形成の中心的な「場」 ⇨ 労働力・移民流入(国内、移民など)
- 世界的に：アメリカを軸とする「グローバル成長連関の結節点と主要経路： ロンドン、東京、パリ、上海、バンコク、ムンバイ、その他新興指向経済の中核的都市

Cf. サスキア・サッセン, *The Global City: New York, London, Tokyo*, 2nd edition, Princeton University Press, 2001.

(⇨ ロバート・ライシュ, *The Work of Nations*, Alfred A. Knopf, Inc.1991.)





* 「新帝国循環」とは？

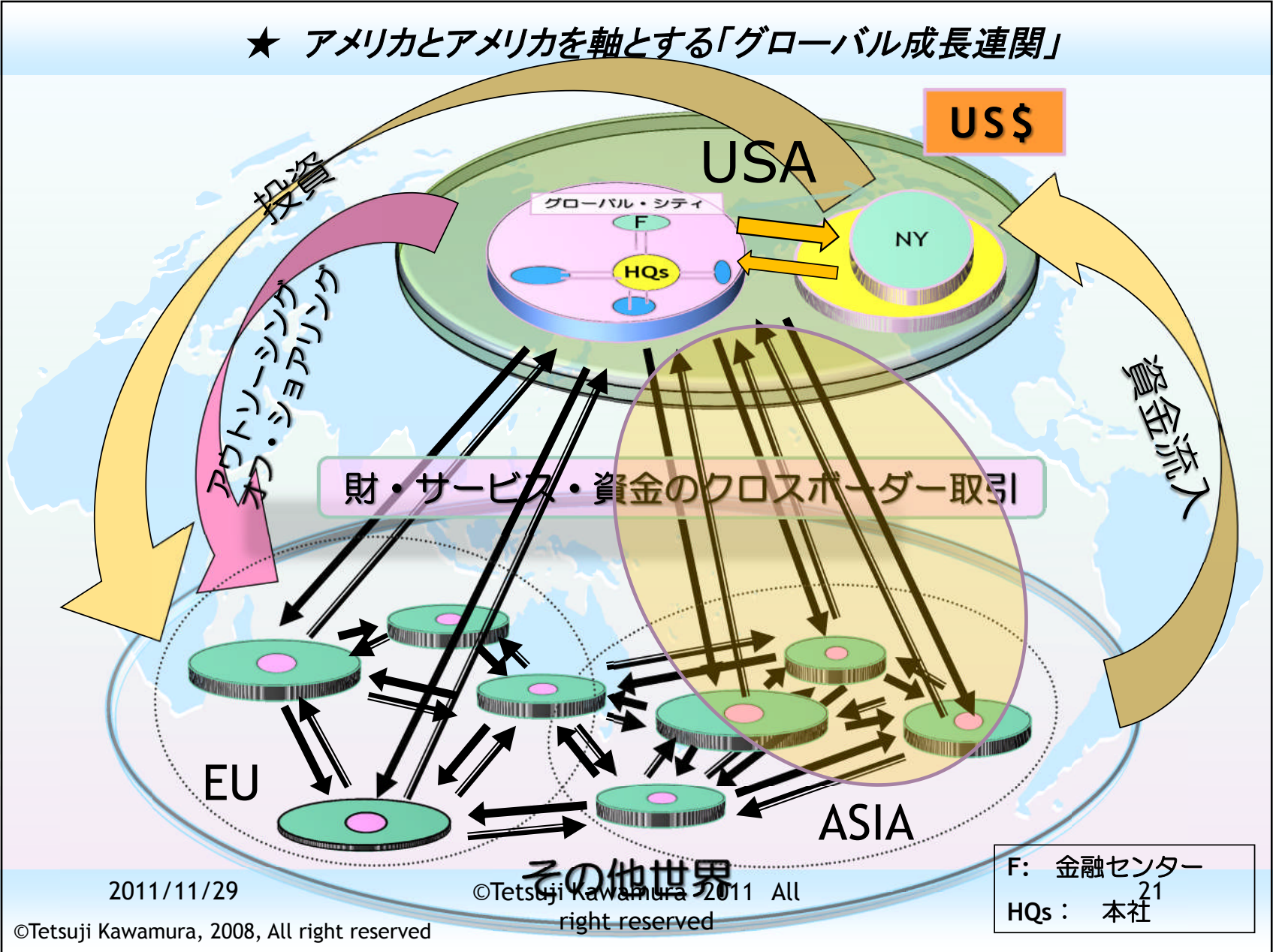
- アメリカを中心とする国際的資金循環構造

- アメリカ国民経済の巨額の経常収支の「構造的」な赤字

- ✓ アメリカの成長構造の「グローバル・シティ」連関へのシフト: グローバル企業の本社機能の集積を中核—グローバルな富を集中する「場」
 - ✓ 職と所得の創出の中心的な「場」 ⇨ 内需の中心 ⇨ 輸入需要の増大 ⇨ 国内製造業基盤は衰退・空洞化
 - ✓ アメリカ主要企業のグローバル・アウトソーシング、グローバル・オフショアリング - 財の製造プロセス・ビジネスサービス
 - ※アメリカの企業内貿易比重の増大:
 - ✓ 1990年代末: アメリカ全輸出の32%、輸入の47%を占める。(アメリカ商務省の2001年のデータ)
 - ✓ アメリカの貿易赤字の80%が企業内貿易による(カンター元アメリカ通商代表)

- 外国資金流入によるファイナンス

- ⇨ アメリカの対外純債務の拡大 (2兆6000億ドル)
 - 国際基軸通貨としてのドルの機能による自動的なファイナンス
 - ⇨ 歴史的経緯による基盤とアメリカの国力 (ソフトパワー、ハードパワー)



NYC ウォール街 グローバル金融センター



ニューヨーク証券取引所



2011/11/29

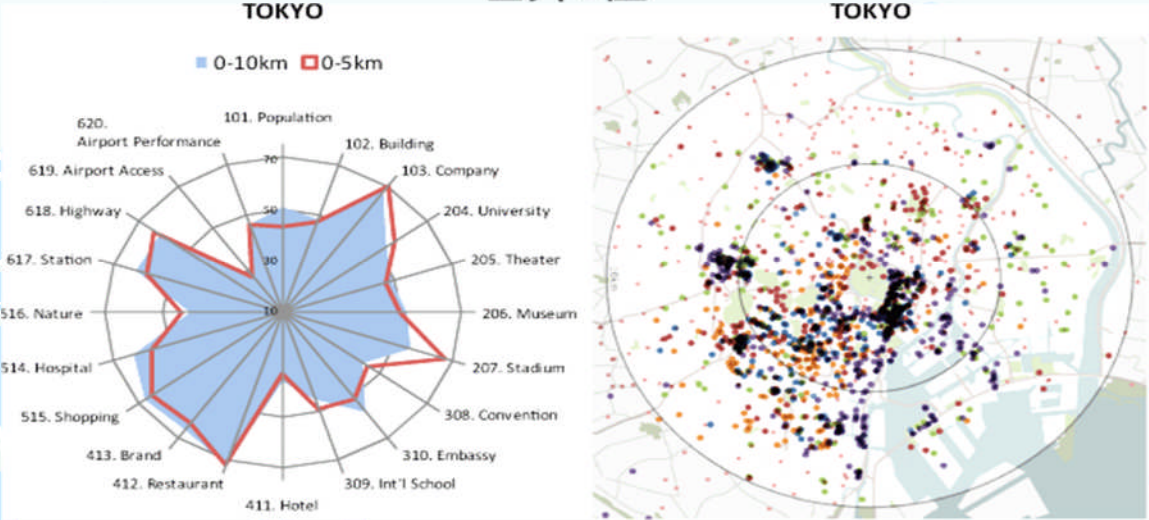
©Tetsuji Kawamura 2011 All
right reserved

22

Global City Tokyo



グローバル・シティ東京：都心部(0-10Km圏)の集積で世界2位



- 20の指標
 - 101:人口
 - 102:建物
 - 103:企業
 - 204:大学
 - 205:劇場
 - 206:美術館
 - 207:スタジアム
 - 308:会議場
 - 309:インターナショナル・スクール
 - 310:大使館
 - 411:ホテル
 - 412:レストラン
 - 413:ブランド
 - 514:病院
 - 515:ショッピング
 - 516:自然
 - 617:駅
 - 618:ハイウェイ
 - 619:空港アクセス
 - 620:空港パフォーマンス

出所) <http://www.mori-m-foundation.or.jp/research/project/8/index.shtml>

上海（中国のグローバル・シティ）



香港



2011/11/29

©Tetsuji Kawamura 2011 All
right reserved

25

北京・中関村（中国のITセンター）



2011/11/29

26

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

バンガロール（インドのITセンター）



2011/11/29

©Tetsuji Kawamura 2011 All
right reserved

27

Mumbay 2007.3 by kawamura CIMG2599.AVI へのショートカットリンク

バンコク (タイのグローバル・シティ)



シンガポール



2011/11/29

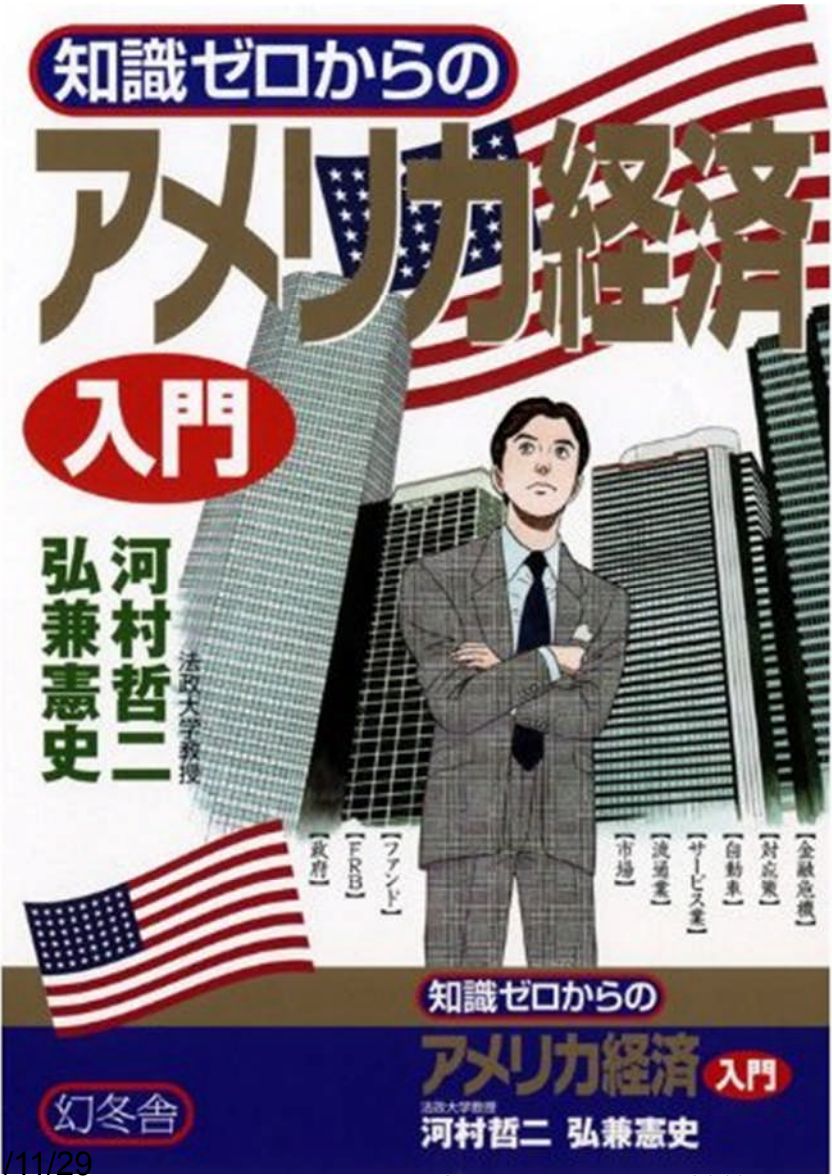
©Tetsuji Kawamura 2011 All
right reserved

28



2011/11/29

29



知識ゼロからの
アメリカ経済
入門

河村哲二
弘兼憲史
法政大学教授

金融危機
対応策
自動車
サービス業
流通業
市場
フォンド
FRB
政府

知識ゼロからの
アメリカ経済 入門
法政大学教授
河村哲二 弘兼憲史

幻冬舎

河村 哲二，弘兼 憲史 著

『知識ゼロからのアメリカ経済
入門』

幻冬舎 2009年8月刊行

2011/11/29

©Tetsuji Kawamura, 2011, All right reserved

30



2011/11/29

©Tetsuji Kawamura, 2011, All right reserved

31

(3) アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の不安定性

- 「ファイナンシャライゼーション」とアメリカ金融市場の「カジノ化」：
1980年代以降の金融革新・金融自由化・グローバル化
- 「バブル&バースト」(the “Bubble and Bust”) ---金融不安定性・金融
危機の頻発

—アメリカ以外

- ✓ 1990年代初頭： ヨーロッパ通貨制度の危機
- ✓ 1994年： メキシコ通貨金融危機（「テキーラ・ショック」）
- ✓ 1997年： アジア通貨金融危機
- ✓ 1977-98年： 日本の金融危機
- ✓ 1998年： ロシア金融危機
- ✓ 2000-01年： ウラジ、アルゼンチンの金融危機

—アメリカ

- ✓ 1990年代後半～末： 「IT バブル」 ⇨ 崩壊（2001年）
- ✓ 2000年代の「住宅ブーム」 ⇨ 崩壊： アメリカ発のグローバル金融危機・経
済危機へ
 - 2007年春： サブプライム・ローン問題の発生 ⇨ 証券化証券の崩落
 - 2008年秋： 「リーマン・ショック」と流動性危機（EU, イギリス, アメリカそ
の他
 - 実体経済への深刻な影響

3

第2の局面までの中国経済：グローバル経済のもとでの「改革開放」・市場経済化の大きな進展

- ◆ 中国は、この間、こうしたフレームワークの中で、とくにほぼこの10年間は「グローバル成長連関」の拡大と連関しながら、外資依存の輸出志向型工業発展戦略を軸に、沿海部を中心とした顕著な工業化と経済成長を達成し、市場経済システムを大きく拡充
= 「世界の工場」・「世界の成長センター」へ(GDP世界第2位)
- ⇔ 依然として多くの課題：グローバル経済への適合と国内問題との調和を図るさまざまな制度形成、システム形成は模索途上： それに伴うさまざまな問題・課題に直面

(1) 経済システムの改革・開放と市場経済化の進展

- ◆ 「改革・開放」30年間の中国経済システムの転換I：社会主義計画経済から市場経済システムへの転換：
 - 社会主義計画経済の主要装置の解体と市場経済化：
 - ✓ 国家計画委員会 ⇨ 国家発展計画委員会に改組（1998年3月朱鎔基内閣）⇨ 国家発展・改革委員会に改組（2003年3月温家宝内閣）
 - ✓ 価格統制の終結と自由化： 2007末までに小売価格総額の95.6%が市場決定価格へ、政府ガイド価格・政府価格は4.4%／農産物：市場決定価格97.1%、政府ガイド価格・政府価格2.9%／生産財 市場決定価格 92.4%、政府ガイド価格・政府価格 7.6%。
 - ✓ 国有企業改革 ⇨ 1993年11月11日～14日中国共産党第14期三中全会「社会主義市場経済体制を確立するうえでの若干の問題に関する中国共産党中央委員会の決定」：現代企業制の導入と社会主義市場経済化）⇨ 2000年代初めには、ほぼ完了・国務院国有資産監督管理委員会）
 - ✓ 農村改革：人民公社の解体、生産請負制、社隊企業から郷鎮企業へ
 - ✓ 銀行・金融システム、金融市場改革： 中央銀行・商業銀行、証券会社・その他金融サービス会社
 - ✓ 中央・地方政府の行政機構・公共サービスの改革と整備
 - 財政システム・租税制度の改革
 - 社会保障制度（年金、失業保険制度など）
 - 「単位」制度の解体と地方政府の行政・公共サービスの整備：学校、消防、各種公共サービスなど
 - ✓ 労使関係・労働関係諸立法（2008年1月1日労働契約法など）對外經濟開放： 為替改革、WTO加盟と市場開放化の促進・国際貿易・投資ルールの導入の促進

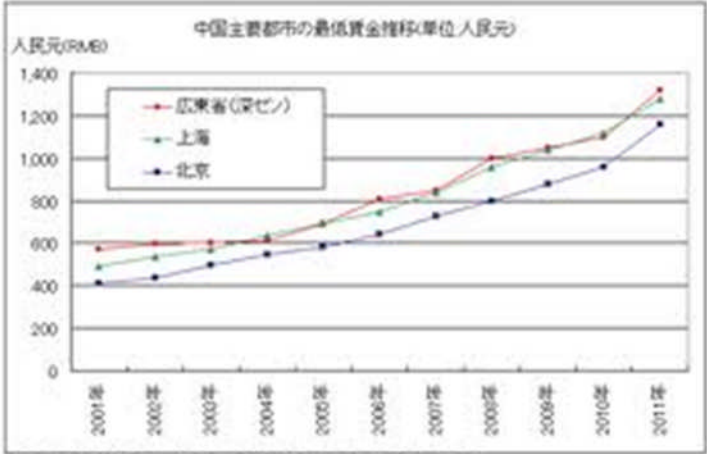
⇨ 依然として、解決すべき多くの問題点と課題

(2) 従来型発展モデルの限界

外資依存型輸出指向型工業化・経済発展モデルの各種の限界

- 「グローバル成長連関」のフレームワークと沿海部中心の外資依存型輸出指向型工業化・経済発展モデル（「改革開放」と市場経済化）の限界も浮上
- ◆ 中国国内市場・グローバル市場における競争の激化（メガコンペティション）の増大 ⇨ 「改革開放」「市場経済化」の進展：とくにWTO加盟後
 - ⇒ 新たな生産管理・総合管理の必要性の高まり：
 - ✓ 製品ライフサイクルの短期化・短納期化
 - ✓ 変種変量・短納期化
 - ⇨生産リードタイムの短縮・生産フレキシビリティの増大の必要性
 - ✓ 高品質化
 - ✓ コスト削減I圧力の増大
 - ⇒ 出稼ぎ「農民工」依存の単純大量生産の限界
- 沿海部の労働力不足と賃金上昇の加速 / 労働不安の増大
 - ⇨ 自動車産業の拡大のインパクト:熟練要件の高まり・熟練蓄積の必要性の高まり
 - ⇒ 「輸出指向工業化」：とくに両頭在外と出稼ぎ「農民工依存」の沿海部の工業発展モデルの限界（華南・珠江デルタに典型的に現れる）
- ◆ 「沿海部・内陸部の格差の拡大：・都市と農村格差の拡大・所得格差の拡大
 - ⇒ 「構造調整」：よりバランスのとれた国民経済の発展の必要性の高まり
 - 第10次5ヵ年計画（2001-05年）・「西部大開発」（江沢民政権）⇨第11次5ヵ年計画（2006-10年）：+「和諧社会」（胡錦濤政権）

★ 賃金上昇・労務コストの上昇



出典: 各都市労働局のデータから作成。データが存在する都市だけにグラフアップ。
注: 2009年のデータは存在しないため前年の値の増減を当てはめている。



出所) <http://www.yano.co.jp/newsletter/2011/china>

出所) <http://www.lailailaw.com/Article-Look-id-219.html>

- 社会保険
 - 社会保険料(工傷保険、養老保険、医療保険、失業保険)の支払いの徹底化。
 - 深圳市の例: 養老保険加入者230万人(うち60万人が深圳市戸籍)に対して、退職者は4万人と退職者比率が小さい。それに伴い企業の負担は軽減。
 - 保険料として基本給料の13%(負担率は個人5%、企業8%で全国最低)。
 - 企業負担8%のうち6%が個人口座に積み立てられ、2%が社会プールに積み立てられるため、他地域同様、個人口座に月11%が積み立てられる。
 - 98年の養老年金制度統一に伴い、負担割合は全国的に企業20%、個人8%
 - 養老金の他、医療金、失業金、工傷金、生育金、医療補助金などの各種の企業・個人負担率は地域によってかなりばらつきがある。JETRO(北京センター資料)
- 労働契約法
 - 2008年から労働契約法が施行(2008年1月1日付)
 - 社会保障や労働諸規制の遵守の強化
 - 雇用書面契約の義務づけ、期限付き雇用契約2回の再契約についての「終身雇用」化
 - 試用社員としての雇用期間制限
 - 事業主の人員整理`従業員の10%以上の解雇について労働組合との協議の義務化・退職金の支払いの義務化など
http://www.gov.cn/ziliao/fifg/2007-06/29/content_669394.htm

★ その他解決すべき課題・問題

- ◆ 「改革開放」・市場経済化と急速な工業化・経済発展に伴う社会経済、政治問題の拡大
 - 金融システム・金融市場改革に伴う各種の問題と課題～グローバルな金融システムの不安定性(「ファイナンシャライゼーション」と金融市場の「カジノ化」)／金融「バブル」、不良債権問題
 - ✓ マクロ経済的な安定化政策の必要性が大きく拡大：財政的管理と中国人民銀行による金融管理・為替相場管理の役割と意義が大きく増大。
 - ✓ 「市場経済化」・「現代企業化(株式会社化)」と密接に関連した銀行や証券会社・証券市場等の金融制度・金融市場改革と整備は、金融自由化・グローバル化とそれに伴う金融不安定性のもとで、社会主義市場経済に対応した金融市場・金融制度整備と金融安定化メカニズムを創出するという独自の困難を抱える。
 - グローバル経済と国内問題とのバランスの必要と新たな各種制度形成、システム形成の必要
 - ✓ 国有企業改革に伴う、大量の失業・雇用の再配置、コーポレート・ガバナンス問題(政府-企業関係、党組織の役割等)
 - ✓ 労働不安・農民暴動などの社会不安・格差拡大
 - ✓ 政府・地方政府の問題：租税・財政制度の整備などの問題、福祉やその他行政サービスの整備
 - ・ 資源・エネルギー問題／水・食料不足など
 - ・ 公害・環境汚染問題

Ⅱ

第3の局面： 2000年代末～
グローバル金融危機・経済危機後の成長フレームワークの転換

1

グローバル金融危機・経済危機の衝撃

- アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機
 - 2007年春から始まり2008年秋（リーマン・ショック）から、急速に深刻度を増す
 - 「百年に一度」の危機（A. Greenspan 前連邦準備制度理事会議長）
 - <危機の本質>
 - 「グローバル成長連関」そのものの危機：「グローバル成長連関」の根本的な不安定性が顕在化したもの：
 - アメリカを中心とする国際金融メカニズムの制度不備とシステム欠陥（「ファイナンスリゼーション」：金融市場のカジノ化、証券化メカニズム） Cf.2008年11月「G20声明」
 - ⇒ 金融機能の麻痺を通じ「成長の連関」の大規模に逆回転／急激な経済危機のグローバルな拡大：「世界大恐慌」の再来が危惧されるほどの深刻な事態へ
 - <危機への対処の特徴と限界>：政府による緊急経済対策（⇔企業レベルの対応）
 - 主要国中央銀行の非伝統的手段による緊急対策、異例の規模の政府財政支出による景気対策 ⇔ 金融機能麻痺と経済の大幅な下降を食い止める ⇔ 「市場の危機」に対し、市場機能を一部、国家財政・中央銀行が肩代わりすることを通じた危機への対処
- ～ 大きな限界 ⇔ 「危機の第二幕」へ

★ グローバル危機の第二幕

- 危機の第二幕：「グローバル成長連関」の修復困難 ↑

- ✓ 巨額の財政赤字と国家債務の累積

- ヨーロッパの危機：PIIGS諸国の財政危機・ギリシャ危機さらにイタリア危機へ？
⇒ 「ユーロ」危機・ヨーロッパ発の金融危機の第二幕？
- アメリカ：財政危機と経済回復の遅れ
 - ・ 財政赤字（3年連続1兆ドル超）・連邦政府債務上限（1.3兆ドル）に到達 ⇒ 民主・共和党の対立激化、国論が二分
 - ・ 回復の遅れ：失業率が依然として9%台、
- 日本の国家債務問題（!!）：1000兆円＝GDPの二倍以上へ／戦時期を超え、史上最悪の規模へ
⇒ 震災津波・原発危機が加わる

- ✓ 異例の金融緩和措置 ⇒ 危機の第2幕へ：

- － 米連邦準備制度の異例の「量的緩和」・超金融緩和措置＝民間銀行の機能不全を肩代わりし「グローバル成長連関」を維持する役割
- 原油・食料・原材料等の投機的高騰、新興国バブル（とくに中国沿海部）の発展など
⇒ 危機の第二幕による世界的景気減速・新興国バブルの崩壊懸念

- ✓ 国際基軸通貨としてのドルの地位の低下の問題

- － アメリカはすでに巨額の財政赤字を蓄積：国内の政治的アポリア
- － グローバル金融センター・ニューヨークの金融機能の低下
- － 緊急金融対策による連銀資産の劣化の問題

- ✓ グローバルなシステム・サステナビリティ問題の浮上

- 金融システム・企業システム・経済成長の仕組みなど、グローバルな規模でシステムの不安定性や機能不全が大きく拡大
- 国民国家の統治能力に大きな疑問

- ✓ 経済グローバル化の転換の可能性も

- 一面では、国民国家の枠組みの再強化、政府機能（財政・金融、規制の拡大）
⇒ グローバル化の後退の可能性／保護主義の拡大の可能性も（?）

2

中国経済へのインパクト

- ◆ アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機によるアメリカを軸とする「グローバル成長連関」の急激な縮小と逆回転
 - ✓ 主要輸出先である欧米等先進国の需要の急減による沿海部からの輸出の急減:
 - 2008年11月に前年比でマイナスに転じ、その後も減少幅が拡大
⇒2009年1～3月期:19.7%減、4月:22.6%減(内閣府『世界経済の潮流』2009年I、第2章第3節)
 - ✓ 中国沿海部:台湾系企業(富士康など)、香港系企業(合俊集団など)その他の輸出工場の大規模な閉鎖
 - ✓ 労働争議の拡大と中国政府の緊急対策と関連した「農民工荒」(出稼ぎ農民工の不足)による賃金の急速な上昇: 広州周辺の自動車部品産業など

3

中国政府の緊急対策

- 中国政府の景気対策・内需拡大政策：
 - ✓ 「4兆元」の景気対策： 鉄道、道路、空港等の重要交通インフラ投資＝1.8兆元、震災の被災地復興＝1兆元、農村インフラ＝3,700億元、生態環境建設＝3,500億元、低価格分譲・賃貸住宅＝2,800億元など（みずほ総研『アジアインサイト』2009年1月15日）
 - ✓ 消費拡大政策⇒経済回復の原動力： 「家電下郷」・「汽車下郷」（買い換えの優遇、排気量1.6リッター以下の自動車の農民の購入取得税を半額化など）を中心とする大規模な財政刺激策／金融緩和策（内閣府『世界経済の潮流』2009年Ⅱ）。
 - ✓ 十大産業調整と振興計画； 8%成長を目標とした内需の拡大と輸出の安定保持および産業の高度化を狙って、自動車、鉄鋼、繊維、船舶、石油化学その他、2009-2011年の三年間に実施 ⇒基幹産業の国有企業を軸。
- ⇒内需の比重を高め、急速な内需へのシフト
 - 北京政府、省・地方政府によるインフラ投資の増大⇒建設・交通・その他基幹産業の国有企業比重の増大／内陸部の労働力需要を拡大し沿海部の労働力不足（「農民工荒」）を大きく加重

Ⅲ

グローバル金融危機による国際的フレームワークの転換と中国経済の新たな課題

◆ 中国経済の中・長期的な課題

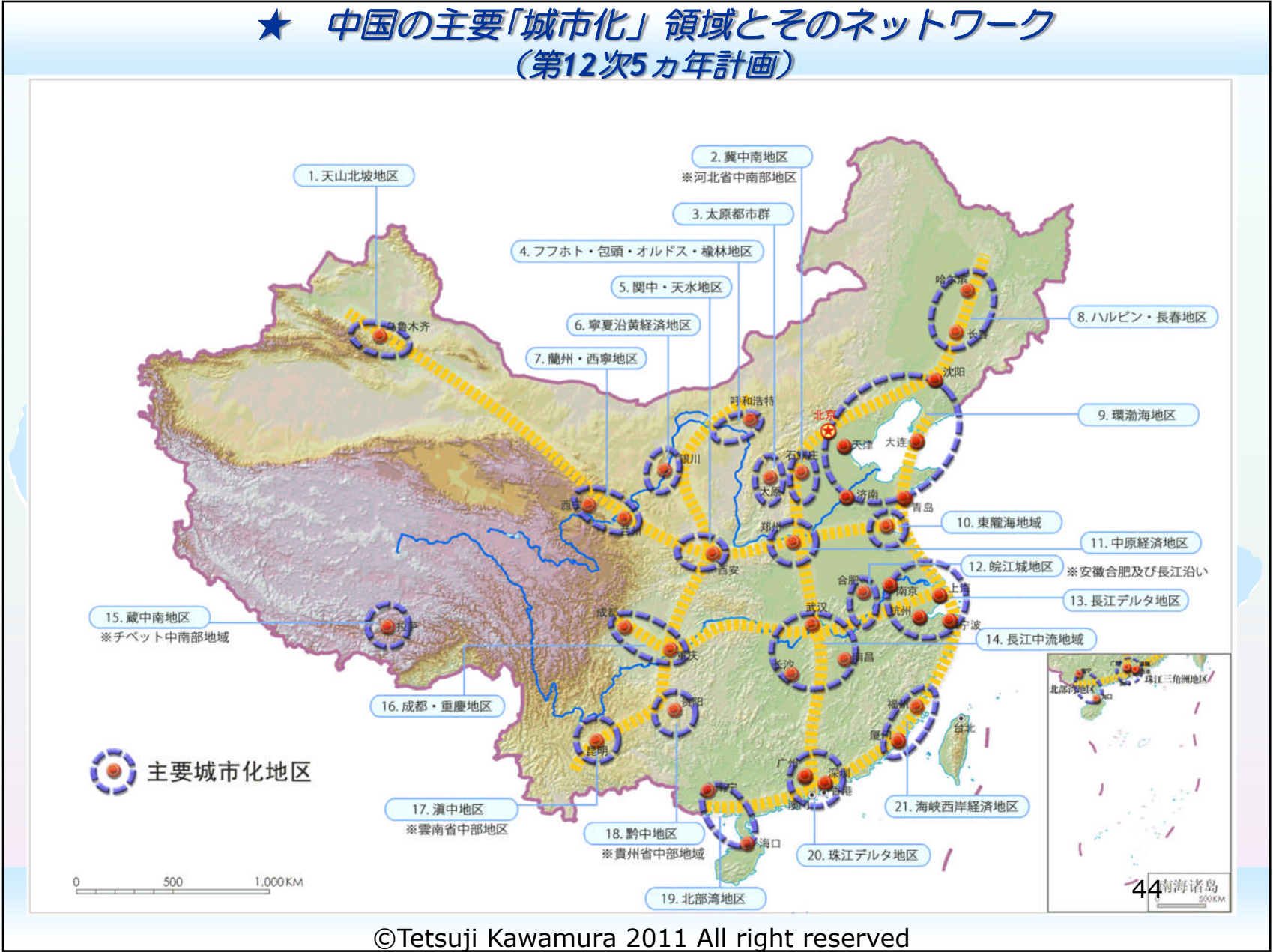
- 沿海部を先導役とする、外資依存型輸出指向型工業化・経済発展モデル(「改革開放」と市場経済化)の国際フレームワークの一大転換: 米・欧・日本等への輸出主導モデルは、中・長期的にも大きく後退する
- 中国経済発展の新たな課題:
 - ✓ 国内経済
 - 内需を中心とする国内経済成長連関の形成・と拡充: 内需中心のバランスのとれた工業化・経済成長の連関の確立が必要
 - 経済構造調整の必要性: 沿海部(都市部・工業)・内陸部(農業)のバランス、国内交通網・電力等のインフラの拡充
 - 経済構造調整の必要性: 沿海部(都市部・工業)・内陸部(農業)のバランス、国内交通網・電力等のインフラの拡充
 - 「創新」の重要性
 - ⇨ グローバル化の中で達成すべき課題: 開放経済のもとで、内・外競争激化のなかで達成すべき課題
 - ✓ 新たな「グローバル成長連関」の追求(中・長期的課題?)—アジア・新興経済: とくにその他の「成長するアジア」地域の統合化戦略との関連: 「アセアン+3」, 「アセアン+6」⇨ TPP、APEC

1

「グローバル・シティ」的都市領域と都市間ネットワークの発展戦略
ー都市再開発戦略と「高技術開発区」の新しい意義

- ◆ 中国経済転換の最大の課題 = グローバルに開かれた、内需を軸とする国内経済中心の内的経済成長連関の形成
 - ー 今回の調査で最も注目される点：「グローバル・シティ」的都市機能／領域の重層的な発展とそのネットワークの形成への戦略
 - ⇨ 内需の核となる消費拡大の中心的な「場」の創出および内需連関のノードとそのネットワークの創出
 - ⇨ 成否は、今後の展開にかかる！
 - ✓ 「第12次5カ年計画」との関連：「
 - ー 7つの重点産業と「創新」の促進：内発的技術革新の促進、研究開発拠点、ハイテク産業基地
 - ー 1)省エネ・環境保護産業 2) 新世代情報技術産業 3) バイオ産業
 - ー 4) 先端装備製造産業 5) 新エネルギー産業 6) 新素材産業 7) 新エネルギー自動車産業
 - ー さらに総合的都市機能の発展：ビジネスサービス・ハイテクビジネスサービス、金融、居住地区・環境・文化重視、その他の現代的都市機能の発展（各都市における特色）
 - ー 高速道路・高速鉄道・航空による結合
 - ⇨ 都市機能の発展戦略のモデル・先導役先導役・起爆剤としての「高技術開発区」（ハイテク・リサーチパーク）
 - ⇒ 主要都市の開発・再開発とグローバル・シティ的機能の発展の基軸を形成・発展させる意義。
 - ⇒ 交通インフラの整備（高速道路、高速鉄道、空港・航空路等）によるネットワーク化：
43

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved



★ 中国の国家高速道路・高速鉄道網

国家高速道路網



国家高速鉄道網



http://www.spc.jst.go.jp/plan125/chapter03/3_12.html

- ◆ 2015年までに7本の首都放射線高速道路、9本の南北道高速道路、18本の東西道高速道路から成る国家高速道路ネットワーク（国家高速公路网）がほぼ完成（2011年01月18日、中华人民共和国交通运输部報告）
- ◆ 「第11次5カ年計画」（2006-10年）期間中：高速道路営業キロが30,000km追加、総計74,000kmへ＝世界第2位。
- ◆ 「第12次5カ年計画」（2011-2015年）期間：省と省を結ぶ高速道の建設に力を注ぐ。（新華社2011年01月19日）（<http://www.xinhua.jp/socioeconomy/economy/268491/>）

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

★「第12次五カ年計画」(2011-15年)の骨子

図表 2-1 「第 12 次五カ年計画」の骨子

経済成長	・ 安定的かつやや速い経済成長 ・ 全体的な物価水準の安定 ・ 雇用の持続的増加 ・ 国際収支の基本的均衡	改革・開放の 深化	・ 租税（環境税・不動産税導入）、財政、金融、独占業種など重要改革 ・ 政府の行政効率の向上 ・ 外資導入の推進
都市・農村住民 の所得増	・ 個人所得がGDPと同率で増加 ・ 低所得者の所得の大幅増 ・ 中間層の持続的拡大	社会建設の 強化	・ 基本公共サービス・システムの整備（年金・医療保険改革） ・ インフラ整備 ・ 法制度の充実
経済構造の 戦略的調整	・ 個人消費のGDPシェアの向上 ・ 都市化率の向上 ・ 省エネ経済構造の追及、汚染物質の削減	戦略的新興産業 の推進	①省エネ・環境産業 ②次世代情報技術 ③バイオテクノロジー ④先端レベルの設備製造 ⑤新エネルギー ⑥新素材 ⑦新エネルギー車

出所)三井物産戦略研究所「世界・地域分析レポート」2011年4月14日p.7
http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r1104c_baatarkimura.pdf

★ 7つの重点産業

- ① 省エネ・環境保護産業
- ② 新世代情報技術産業： 新世代移動通信網、次世代インターネット、集積回路、フラットパネル、ソフトウェア、情報サービス等
- ③ バイオ産業： 医薬、バイオ薬品、バイオ医学工学製品、バイオ育種など
- ④ 先端装備製造産業： 航空機、ヘリコプター、衛星、インテリジェントコントロールシステム、高度デジタル制御装置、高速列車および都市軌道交通設備
- ⑤ 新エネルギー産業： 新型原子力発電、大型風力発電、太陽エネルギー発電、熱利用の新モジュール、バイオマスエネルギー転換利用技術、スマートグリッド
- ⑥ 新素材産業： カーボンファイバー、半導体材料、高温合金材料、超伝導材料、高性能レアアース材料、ナノ材料等の研究開発・産業化
- ⑦ 新エネルギー自動車産業： プラグインハイブリッド車、電気自動車

＜補足＞ 第12次5ヵ年計画の概容

- 「第十二次五ヶ年計画」期 — 世界情勢、国内情勢が継続的に大きな変化。自主的に環境の変化に適応し、様々な矛盾を解消し、改革開放、社会主義現代化建設をさらに精力的に推進する。
- **国際面**
 - 世界の多極化、経済のグローバル化の大きく発展で、世界経済構造に新たな変化の出現。
 - 国際金融危機の影響による 世界経済成長の減速と、世界の需要構造に明白な変化。
 - 市場、資源、人材、技術、基準等をめぐる競争の激化
 - 気候変動、エネルギー資源の安全、食品安全等、世界的問題の突出
 - 各種形式の保護主義の台頭
- **国内面**
 - **中国の現状：** 経済社会の発展、総合的国力を新たな段階まで推し進める条件が十分にある
 - 工業化、情報化、都市化、市場化、国際化の大発展／国民平均所得の着実な増加／経済構造の転換の加速／市場需要の潜在力の巨大化／資金供給の豊富化／科学技術、教育の全体的水準の向上／労働力の質の改善／インフラストラクチャー整備の進展／体制活力の大幅な増強
 - 政府：マクロ調整、複雑な局面への対応能力の大幅な向上、社会の安定を保持。
 - ⇒ 発展の中にある不均衡、不調和、持続不可能などの問題が依然として突出
 - 経済成長の資源環境制約の強化、投資と消費の不均衡、収入分配の格差の拡大、科学イノベーション能力の弱さ、産業構造の不合理、農業基礎の薄弱さ、都市と農村部地域の発展の不調和、就職総量プレッシャーと構造的矛盾の共存、物価高騰圧力の増大、社会的矛盾の増加、科学的発展の体制構造に対する制約の障害が依然として多い。
- **政策方針（第四章）**
 - マクロコントロールの強化、改善
 - 消費需要拡大の長期効果構造建設
 - 投資構造向上の調整
 - 工業化、都市化、農業現代化の同時推進
 - 科学技術イノベーションにより産業の格上げの推進
 - 地域調和で、インタラクティブな発展の促進
 - 省エネ・廃棄物削減の制約構造の整備
 - 基本公共サービスの均等化の推進
 - 都市、農村住民の収入増加の加速
 - 社会管理の強化、革新

2

「グローバル・シティ」的都市領域とそのネットワークの特徴
調査結果から

- **長江デルタ地域**：上海、杭州、蘇州、無錫、寧波、その周辺諸都市
 - 上海：中国の中心的「グローバル・シティ」・全体的金融センターとしての発展の可能性（北京政府の政策？）
 - 蘇州：江蘇省の中心都市としての歴史的・文化的集積（江南）
 - 杭州：浙江省の中心都市としての歴史的・文化的集積（呉）
 - 10大産業：第12次5カ年計画の7重点産業（先端製造産業、情報通信産業、電子取引産業、物連網産業、バイオ・医薬産業、省エネ・エコ産業、新エネルギー産業）＋ 文化像創産業、レジャー観光産業、企業サービス
 - 伝統産業：機械、紡績、建築、軽工業の発展も図る（経済委員会インタビューより）
 - 寧波：民営企業集積を軸としたハイテク化・中心都市街区機能の発展
- **珠江デルタ地域**：沿海部の改革開放の最先進地域
 - 広州－仏山－珠海／－東莞－深圳－香港の一体的な発展と都市間ネットワークの形成、深圳・香港：ビジネスサービス、金融センター
- **環渤海湾地域**： 北京、天津、済南、青島、大連、瀋陽など
 - 北京 中央政府の政治都市機能 ＋ 天津地区
 - 青島・大連・瀋陽： 東北部開発の拠点
- **西部地域**： 西部開発の拠点
 - 西安：大西部・内モンゴル等への交通の要所、歴史的・文化的集積（長安）
 - 成都：四川省の中心都市・チベット・東南アジアへのゲートウェイ、歴史的・文化的集積（蜀）、重慶（「西部大開発」の拠点）との合
- **中部・中原地域**：内需連関の形成・発展の戦略的重点地域
 - 武漢：交通の要衝
 - 鄭州など
- **東北部**： 長春、ハルビンなど

珠江デルタ

広州

仙山

東莞

珠海

香港

深圳

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

広州開発区

最も事業発展及び生活居住に適した新しい町

多国籍企業の集中地

GET

www.getdd.gov.cn

地理位置

- 広州市における未来の中心都市。
- 珠江デルタの中心に位置し、香港・マカオなどの周辺都市まで車で2時間以内の距離にある。
- 中国の南玄関である。
- 中国華南地区の製造業中心エリアである。

広州開発区投資促進センター FDI Promotion Office

四つの国家レベル開発区

- 広州輸出加工区(GEPZ)：2000年に設立され、計画面積が3.05平方キロである。
- 広州保税区(GFTZ)：1992年に設立され、計画面積が2平方キロであります。主な機能は国際自由貿易ゾーンの管理方式を参考に、加工貿易、保税ストック、物流配送、国際サービス貿易および商品展示を推進することである。

広州開発区投資促進センター FDI Promotion Office

GET

www.getdd.gov.cn

数多くの外資系企業が開発区に進出している

- 外資系企業が2,600社以上設立されている
- 世界トップ500社のうちの108社が広州開発区に進出している
- 80以上の国家・地区と経済貿易連絡を保っている
- 60以上の国・地区からの企業が広州開発区に投資している

広州開発区投資促進センター FDI Promotion Office

GET

www.getdd.gov.cn

四つの国家レベル開発区

- 広州経済技術開発区(GETDD)：1984年に設立され、計画面積が60平方キロである。
- 広州ハイテク産業開発区：1991年に設立され、国家から批准された計画面積が47.44平方キロである。

広州開発区投資促進センター FDI Promotion Office

GET

www.getdd.gov.cn

現代インフォメーションサービス業：Microsoft, IBM, Oracle, Neusoft, Intel, Achieve, HP, Samsung, Alibaba

電子及び通信設備製造業：Jabil, Sony, Omron, LG Display, Lite-on, CEMS

新材料：DuPont, 3M, CSR

精細化工産業：P&G, Amway, Colgate, IFF, ATOFINA, ICI

バイオテクノロジー：Baxter, Bayer-Schering, Green Cross

自動車製造業：Honda, Showa, APEC, Allied signal, Sumitomo

鉄鋼製造業：Pearl River Steel, Yieh United, Nippon Steel

食品飲料製造業：Yakult, Pepsi, Wrigley, Kraft, McJohnson, Sunrider, Nestle

広州開発区投資促進センター FDI Promotion Office

GET

www.getdd.gov.cn

広州科学城

- 総面積が34.47平方キロである。
- 非常に便利な交通網を持つと同時に、生態的にやさしい環境を整備している。
- 広州市で最も重要なハイテク産業の基地である。
- 産業発展の方向はバイオテクノロジー、新素材、エネルギー、IT産業等である。

広州開発区投資促進センター FDI Promotion Office

GET

www.getdd.gov.cn

広州科学城の中心地区施設：

- 五つ星ホテル
- レストラン
- スーパーマーケット
- オフィスビル
- 別荘・高級住宅街

広州開発区投資促進センター FDI Promotion Office

※広州技術開発区提供資料

珠海概況

三つの戦略

三つの発展戦略: 交通、産業、都市
2009-2014年投資総額3300億元

一橋(港珠澳大橋)、二港(海港/空港)、三鉄道、四高速

珠海は8つの国家級のA級港と7つの国家級のB級港を持つ。拱北口岸は国の二番目の陸路口岸。

高欄港は基南地域の核点とする深水港である。

深中大橋2013年から竣工予定

1時間の地区内で5つの国際空港がある

珠海国家高新区

基本概況及び構成

主区域: ソフトウェアとIC設計

白藤科南園: 電子情報産業

新香科南園: 電子情報産業

南屏科南園: プリンター材料と電子通信産業

三灶科南園: 生物医薬産業

珠海市国家ハイテク産業開発区は1992年に国务院の許可により設立され、全国の57箇所の国家高新区の1つである。主区域一つと四つの副区域で構成。主区域総面積は約139平方キロメートルです。

主要産業

新情報技術
(ソフトウェア及びIC設計、インターネット)

先進製造業
(電子メーカー、知識家電)

生物技術
(生物医薬、医療器械)

新エネルギー源、新材料
(知識電力ネットワーク、LED)

実力高新区

産業基地

国家ソフトウェア産業基地

广东省集積回路設計産業基地

广东省生物医薬産業基地

广东省新興産業基地

广东省産業群区

国务院準備投資連絡基地

ソフトウェア及び通信産業
GIANT、キンソウェア、アクション

生物医薬産業群
United Laboratories、Jaforn、Edkang Pharma

プリンター材料産業群
Print-Rite、KongRong

電子製造業産業群
Flextronics

家電電機産業群
Gree、Elec-Tech、Duble-Happiness

珠海高新区

珠海高新区

高新区の高級住宅: 総面積は86万平方メートル、6000余り世帯

海地湾畔 3459世帯, 30万平方メートル

旭日湾 1210世帯, 20万平方メートル

龍龙湾 653世帯, 12.3万平方メートル

高爾夫山荘 163世帯, 5万平方メートル

遠大東城 909世帯, 14.5万平方メートル

鳳凰山1号 176世帯, 4.9万平方メートル

完備な居住と創業環境

完備な居住と創業環境

高新区の高級住宅: 総面積は86万平方メートル、6000余り世帯

海地湾畔 3459世帯, 30万平方メートル

旭日湾 1210世帯, 20万平方メートル

龍龙湾 653世帯, 12.3万平方メートル

高爾夫山荘 163世帯, 5万平方メートル

遠大東城 909世帯, 14.5万平方メートル

鳳凰山1号 176世帯, 4.9万平方メートル

魅力高新区

ゴルフ場二つがある

マングローブ-2.13km2

※珠海高新区提供資料

長江デルタ

蘇州

上海

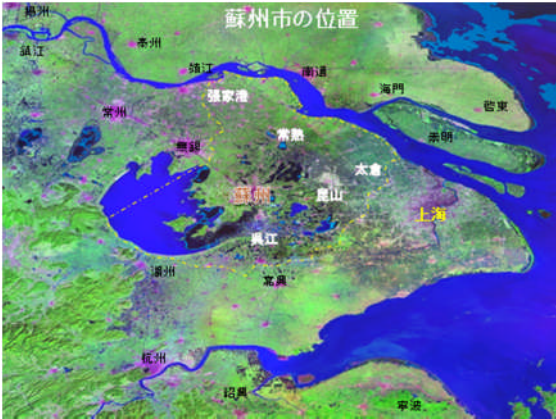
寧波

杭州

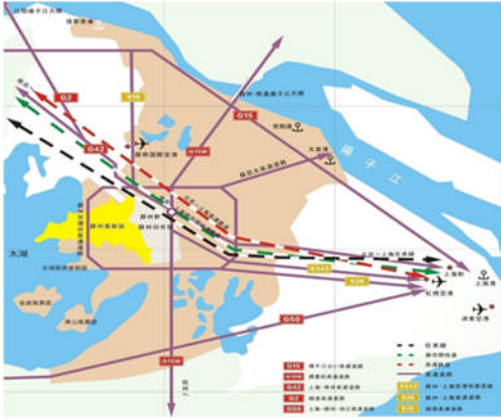
無錫

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

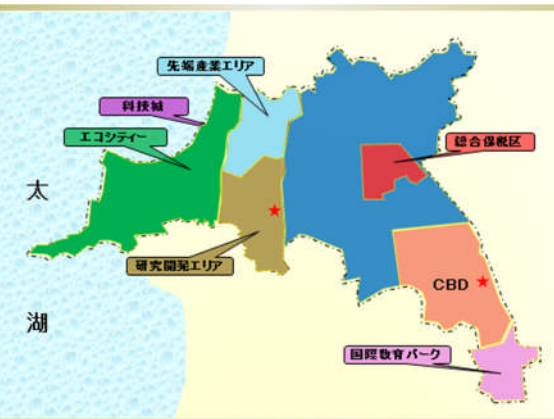




蘇州市の位置



蘇州市の交通網



蘇州市の産業ゾーン

今後の重点誘致産業

電子情報産業	PC関連	通信・OA機器
	デジタル消費製品	デバイス
精密機械・装置産業	機械・設備・装置	計器
	自動車部品	精密部品

新工業産業	医療器械 バイオテク	新材料	サービス業
・ 太陽光発電産業 ・ 風力発電産業 ・ EVなど新エネルギー関連産業	・ 医療機器、設備関連 ・ バイオ製薬、化学薬品など ・ 漢方薬製造 ・ バイオナノテクノロジー	・ ナノ新材料、製品 ・ 新型電子、金属、特殊合金材料等及び複合材料等 ・ 新型建築材など	・ アウトソーシング ・ 金融、保険など ・ 不動産、小売、貿易 ・ 物流、会計、法律、コンサルティングなど

生活環境

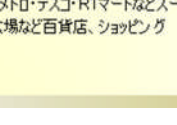
医 日本の海外旅行医療保険が利用できる医療施設もあります。

食 中国唯一の日本料理屋街(40軒以上)があります。

住 諸レベルのマンションがあり、選択肢が多いです。中国の「社会治安総合管理優秀都市」です。

学 2005年、蘇州日本人学校が開校され、今現在生徒数は約350名です。又、数ヶ所の日本人向け幼稚園が運営されています。

商 複数の日本食材を経営する売店があり、カルフル・メトロ・テスコ・RTマートなどスーパー・イミヤ百貨店(11年10月オープン)、エメラルド広場など百貨店、ショッピングモールもあります。



蘇州は2500年の歴史をもつ有名な文化都市

春秋戦国時代典の国の都

拙政園・留園など古典庭園や昆曲など十件がユネスコ世界文化遺産と指定



©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

※蘇州高新技术産業開発区提供資料

西部地区



西安

成都

重慶

©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved

55



日産自動車

日系企業の進出活動

代表的な日系企業



× 60社ぐらい進出している／陕西省の約30%

× 多額の分野に投資している／製造業、ソフトウェア開発など

× 旧は国子よく経営している

56

South Park 南部园区

86.5km², to become a new S&T and commercial city focused on Software, Outsourcing, Financial Back-Office, HQ and exhibition Centers.

86.5平方公里，科技商务新城集中聚集：软件、服务外包企业、金融后台、公司总部、会展中心。

Map labels:

- Biotech Park 生物核心区
- Tianfu New Town 天府新城
- Financial HQ Business Park 金融总部商务区
- Financial Back-Office Park 金融后台商务区
- 会展中心 会展中心 (Convention Center)
- Tianfu Software Park 天府软件园
- Tianfu Software Core Area 天府软件产业核心区

Industry Survey
产业发展概况

Pillar industries
主导产业

IT Industry
电子信息产业

Biomedical Industry
生物医药产业

Precision Machinery Industry
精密机械产业

六大产业集群

IC
集成电路

Precision Machinery
精密机械

Biomedicine
生物医药

Software
软件

Communications
通信

Opto-electronics
光电

成都投资环境介绍
Chengdu Investment Environment Introduction

[illegible]

※成都高新技術產業開發區提供資料

[illegible]

成都

- 科技中心
Science Technology Center
- 金融中心
Financial Center
- 商贸中心
Trade Center
- 交通枢纽
Transportation Hub
- 通信枢纽
Telecommunication Hub

- 成都が国務院により確定された西南地区科技中心、金融中心、商業貿易中心、交通中心、通信中心、それに国家都市・農村統合発展綜合付属改革試験区、中国の初の歴史文化名城の一つである、「天府の国」と呼ばれている。

現代サービス業及び本部経済

- 本部経済
- 金融産業
- 現代物流産業
- 現代商業・貿易産業
- 観光及び展覧・会議産業
- 新興サービス業

[illegible]

ハイテク技術及び先進製造業

- 電子情報産業
- 航空宇宙産業
- 新エネルギー産業
- 新材料産業
- 生物医薬産業
- 省エネルギー・環境保護産業
- モノのインターネット産業
- 自動車産業



現代サービス業及び本部経済一新興サービス業

- 文化創意産業：「成都東村」（東部新城文化創造産業總合機能区）：中国保利グループ、韓国SKグループ、盛大、金山、Tencent、Newplanなど有名な企業がある。
- 健康サービス産業：三つの基礎優勢があり一つは漢方薬の優勢が顕著であり、漢方薬に関する従業人と機関数及び研究開発能力などは皆全国の先頭になっている。



3

日本企業の課題と戦略

(1)

中国事業のビジネスモデルの転換

- 中国の「グローバル・シティ」と「内需連関」（「グローバル成長連関」の中国国内版）の形成と確立という新たな工業化・成長戦略への、日本企業の戦略とチャレンジへの展望：**中国の輸出基地としての限界と内需・国内成長連関へのシフトへの対応**
 - アメリカを軸とした「グローバル成長連関」のフレームワークと沿海部中心の外資依存型輸出指向型工業化・経済発展モデル（「改革開放」と市場経済化）の限界 ⇨ とくに「両頭在外」・「出稼ぎ農民工」依存の工業発展モデルの限界（珠江デルタ・華南・珠江デルタが典型的）
- ⇨ 国内経済の成長連関の拡大による、内需中心の経済成長への転換への対応～とくに「グローバル・シティ」的都市領域とそのネットワークによる国内消費市場の基軸的「場」とコリドーの拡大への対応戦略とは何か？
- ◆ **製品戦略・マーケティング戦略の重要性↑：**
 - ① **内需型：現地市場密着型の製品開発**
 - 「ボリュームゾーン」の攻略 ⇨ 最大の要件：設計・研究開発機能の現地移転・現地人材／現地部品・資材の活用
 - 現地統括本社機能（資金調達と投資、購買・部品調達、販売・営業とその金融、現地研究開発など）の拡充と日本本社との棲み分けと連携
 - 流通経路・販路のネットワークの構築とその管理体制の構築
 - ② **「グローバル・シティ」的中核都市とそのネットワークの消費市場の重要度↑**
 - 単なるローエンド品（一般に「新興経済」で想定されるもの）ではない：分厚い中産層の形成とその都市部への集中 ⇨ 従来の先進国型「ボリュームゾーン」戦略（日本ブランドを活用可）の追求が可能
 - ✓ 日本国内の役割：基本製品設計・機能開発とデザインへの日本的味付け・ブランド戦略の重要性
 - ✓ 基本製品設計・機能開発とデザインへの日本的味付け・ブランド戦略のなどの面で有効な関係の構築が大きな課題
- ビジネスサービス企業や、金融・証券、商社・物流、商業不動産、建設・デベロッパー等も、さらに流通業、消費サービスなど：対応した戦略の推進が必要

(2)

「日本型生産システム」の現地適用の強化・生産システムの高度化戦略

- 日本企業の強みである「モノづくり」・生産拠点としての体制の強化＝日本型経営
 - ・生産システムへの現地での実現（適用）の強化
 - ① 中国国内市場・グローバル市場における競争の激化（メガコンペティション）の増大
 - ： 米・欧企業、韓国、台湾、中国地場民営企業の台頭
 - ✓ 製品ライフサイクルの短期化・短納期化／サプライチェーンマネジメントの浸透 ⇨ 変種変量・短納期化
 - ⇨ 生産リードタイムの短縮・生産フレキシビリティの増大の必要性
 - ② 品質要件の高度化／コスト削減圧力の増大
 - ③ 「沿海部」の労働力不足と賃金上昇の加速／労働不安の増大
 - ✓ 自動車産業とその関連部品産業連関（＝中国の内需型消費市場・工業発展の最大の焦点）の拡大 ⇨ 熟練要件の高まりと熟練蓄積の必要性の高まり
 - ⇨ 生産管理・工程管理の効率化・高度化の必要性の高まり／省力化・自動化の推進： 新たな生産管理・総合管理の必要性の増大： 出稼ぎ農民工に依存した単純大量生産では限界
 - ✓ 「能力構築」システム」の現地移転（現場の継続的カイゼン・知識と技能の蓄積）
 - ・ 日本型生産現場の構築：中核的人材——日本型労務管理（多能工育成等）、「班長」・「職長」クラス、中間管理層の育成／長期定着・処遇システムの構築
 - ✓ 日本国内の基本設計・要素技術革新・生産革新との有機的な結合
 - ✓ グローバルな製造拠点間の生産革新の「ヨコ展開」とコーディネート
 - ✓ 生産計画・サプライチェーン管理の現地密着型オペレーション

(3)

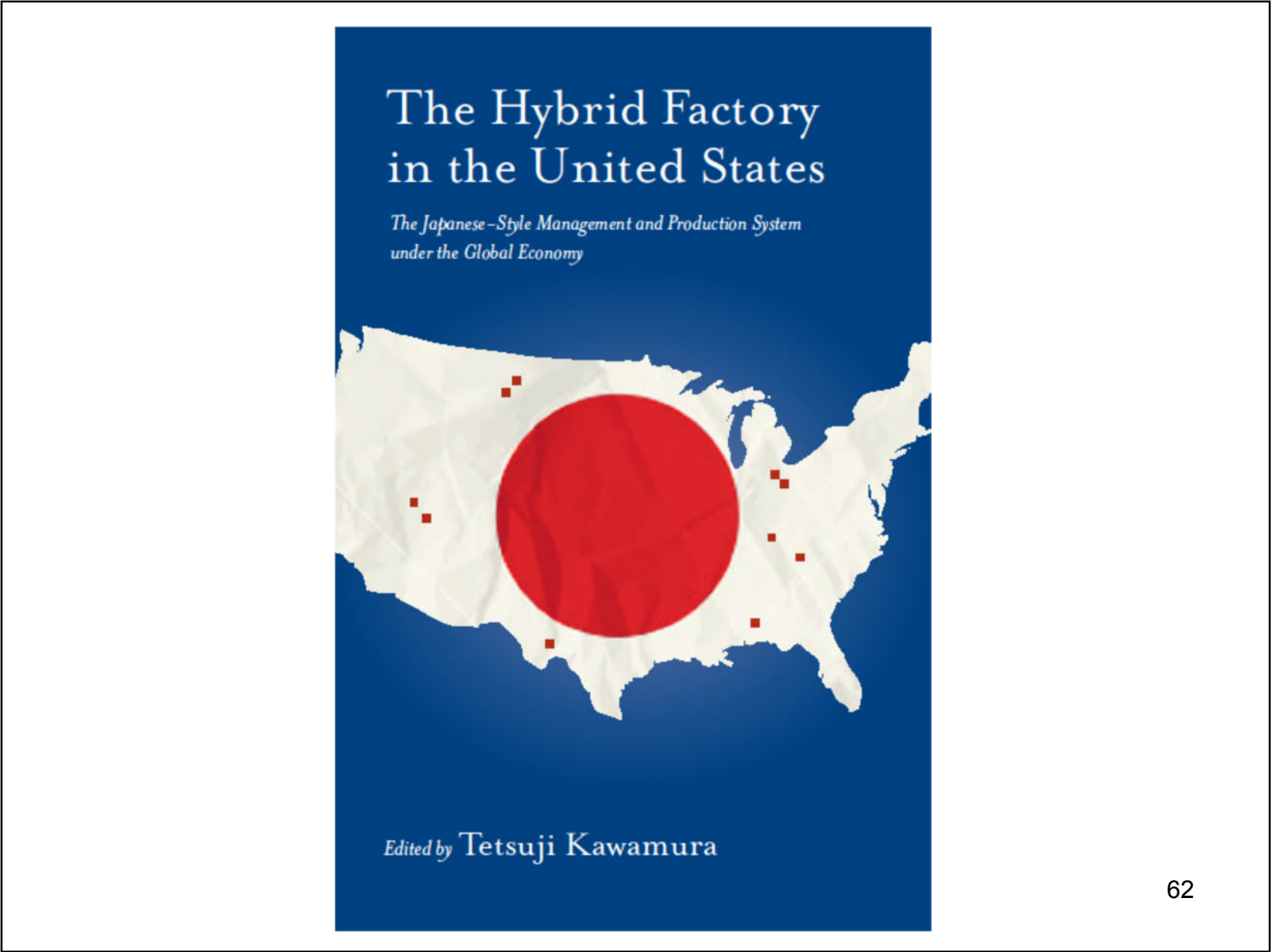
国内産業空洞化危機のなかの日本のグローバル競争戦略

- 日本国内基盤の活用の戦略とは？ ～内需連関を軸とする中国市場に対応したビジネス戦略および他の新興経済の台頭の趨勢とも共通する課題
- ◆ グローバル企業競争力の源泉のベースの再建：
 - ✓ 「グローバル・シティ」機能の強化：東京への本社経営管理機能の集中と地方中核都市への研究・開発、技術革新・生産革新基地への分散システムとその統合体制の構築
 - ✓ 要素技術の「ふかぼり」、生産革新の発信基地／各国・各地域の生産オペレーションを通じたグローバル生産革新の統合と調整機能
 - ✓ 空洞化圧力にさらされている、グローバルサプライチェーンをも支える中小企業・地場産業企業の事業の深く広いベースの再建と拡充
 - ✓ グローバルな事業展開に重要な、研究開発力・人材形成のための暮らしと活力のベースベースの再建と強化：
 - 現場を支える人材・労働力（日本のグローバル企業の競争力の最大の源泉）
 - 研究開発力・人材形成のベース：日本製品・サービスの製品開発・デザインの基盤（日本的なものの発信）の確保：グローバル経済の中での日本の競争力源泉としての「伝統的文化力」～グローバル・シティ東京への集中だけでは果たせない「日本的なもの」を加味したクリエイティビティの発揮のベース
 - 「文化力」と観光資源：グローバル経済の中で観光資源としての「文化力」

＜補論＞ グローバル経済下の日本の国内基盤： 地域・地方の再生の基本戦略は？

◆ 地域・地方の再生の基本戦略

- ✓ 「最も核となるもの：グローバル化の中で再定義された、地理的条件・自然条件を含む生活圏と生活価値の体系＝数百年の歴史の風雪に耐えた「よいもの」を核としてその実現を図るシステムを組み上げること：「字・大字からの再生」＝「衣・食・住・職（生業）・文化」の五点セットの最小単位を基盤として国全体のシステムを組み直す
- ✓ キーワード：
 - ・ 地産・地消型地域経済圏・生活圏、長期的文化・生活価値・生業（なりわい）、地場産業・中小企業の再生産圏
 - ・ 自然条件・地理条件に根差す農業・伝統食（「B級グルメ」はデフォルメ、だが根拠がある）：フード・マイレージの短縮
 - ・ 伝統工法と地場建材を使う家屋・建物
 - ⇨ グローバル化の中で、国内農林水産業の競争力の基本を与えるもの：自由化（グローバル化）の中で、他国・地域では作れない地場食材・農産物、建材・資材、伝統生活器具など
 - ・ 地域特性を活かした景観 ⇨ 観光資源として、地域の活性化の重要手段の一つ
 - ・ 地方都市機能とそのネットワーク ⇨ 地域生活圏・文化圏のネットワーク・情報の「ノード」機能＝結節点機能
 - ✓ その他： それぞれのローカル・地域コミュニティ（「字・大字」単位が基本ユニット）で、潜在化した暮らし方と知恵の発掘と再生、生活基盤・文化基盤の拡充（そのための具体的方策と支援・法的措置）





©Tetsuji Kawamura 2011 All right reserved